4．公共政策と総合政策学に関する提案

：ホリスティックな知の再編成への挑戦（要旨）

樹下 明

平成13年12月1日報告

総合政策研究の確立が必要と考えられる。そうした総合政策研究の確立に向けてわれわれの努力が求められている。現代の政策研究は個別科学学際群の超領域的な再編成を必要としている。政策は総合性、多様性、効率性、健全性の次元の調和が必要である。それには他方で環境問題、情報化、高齢化、グローバリゼーション、教育の革新を認識する必要がある。政策問題の多様化は複雑性をさらに増大させる。在来的な個別科学を基盤とする分断的な方法で現代の政策課題を処理することは難しい。情報科学の進歩にもとづくトランスパーソナル・ネットワークを通じての多様な価値の創造において、公と私、あるいは、ミクロとマクロ側面の統合が意図されている。同様に、全体のメカニズムを解明するのに全体システムを内部性と外部性に分けた満足することは最初フィジークルになりえない。

この報告は、広範な主体、組織、領域にわたる政策の実効性に焦点をおいて、政策の複雑性に挑戦し、実践的な政策過程を認識し、ホリスティックな政策研究を向上させるため、伝統的な個別科学の閉鎖性の打破を強調する。常識の軽視、不可避な将来展望に対する否定的態度、アダム・スミスの脈絡を極端に誤解し、コモンズを外部性に追い投げての市場メカニズムの誇張傾向を中心に、現在まで多くの矛盾をもたらしてきた在来型の政策研究に対する真剣な反省が必要であろう。

とくに、この報告はシェアウェアの開発に象徴され協力ないし協働による共同成果の創発に注目する。これは、パートナーシップを基礎とする市民社会の台頭と関係している。総合的なシミュレーションモデルと結合した統合型ソフトウェア・パッケイジの開発の進展は公的意思決定とコストエンジニアリングを支援すると期待される。
ありうる紛争を招くことなく招来する資源・環境制約に対応するには、見えざる手だけではなく、信頼と協力での握手が平等概念のなかで評価されなければならない。市民倫理に由来する社会システムの革新の公的合意は開かれた情報システムとトランスパーソナルなコミュニケーションによって保障されなければならない。
報告の柱について、箇条書きで提示するものとする。詳細はCUCディスカッション・ペーパー創刊号を参照していただきたい。

(1) 政策研究の意図

(i) 伝統的個別科学の閉塞性の打破
(ii) 個別科学の体系を超えた総合的把握をめざす知の再編成
(iii) 問題発見、分析、解決、評価の生きた実践的な知的過程の統合

(2) 現代：挑戦・創発の機会

(i) 技術的な方法論から解放された人間的なシステムとしての社会科学の再興
(ii) ミクロ、マクロ概念の非分解的な超越
(iii) 高度情報化社会：スミスのコミュニケーション倫理への回帰と根源的命題へのアプローチ

(3) 在来の政策科学に対する反省

(i) 高次な目標としての共生の未定の捨象
(ii) 外部性の解明
(iii) 社会の価値観と乖離した経済的最適性の含意

(4) 目的と手段の誤謬

(i) 市場や技術は目的ではない
(ii) スミスは複雑なバランスを考えていた
(iii) 倫理、経済、社会の対立を前提とするバランスが基本的課題
(iv) 実質的価値としての労働を重視した
(v) 情報化社会とアナーキーへの危険性

—204—
(5) マクロとミクロの統合
(i) ミクロからマクロを導くことは出来ない
(ii) 社会会計の発想のなかで、個々の主体の活動変化を説明出来ない
(iii) 価格は過去の動きであり、未来を提示しえない

(6) Civil Societyの台頭
(i) 公と私の二分法概念の狭隘性
(ii) Public = People = Commons
(iii) 人間的な個の意識
(iv) 独立の尊重
(v) 市民個人のvirtue（德）が基本

(7) 協力をベースとする政策形成
(i) 政策管理からの脱却
(ii) 政策の理念、哲学、ヴィジョンの重要性
(iii) 政策研究者による行動の目的確認

(8) 管理からの脱却
(i) 政策管理からの脱却
(ii) 社会の多様化、制約の深刻化：協調のヴィジョン

(9) 情報化の進行の中で経営・組織論と遊離した経済学
(i) 経済学では、組織は重視されなかった
(ii) 知的財産は、パレート最適の適用出来ない分野
(iii) 情報財と実物財との区分
(iv) 内部開き込みからアウトソーシングへの転換
(v) 知識資産の共有化と人的ネットワークの結合
(10) 共同性の増大
(i) 自然との共生
(ii) 政府による公共性の独占の矛盾
(iii) 官、民概念の限界
(iv) 競争だけでなく、協力による効率化の便益

(11) 情報革命と既存の経済システムの乖離
(i) 情報化による変化
(ii) 信用秩序や資源配分のメカニズム
(iii) 企業外部での知的ネットワーク空間のなかでの商品取引概念の変革

(12) 国民国家
(i) 市場の規模拡大と資源制約の深刻化のなかでの新しい安全保障
(ii) 国家機能の共同体化
(iii) 情報システムのセキュリティに対する費用効果的対応

(12) 地球的問題群の共有
(i) LDCによる需要圧力増大
(ii) 食糧供給危機可能性の増大
(iii) 地球収容能力の限界
(iv) 日本のエコロジカルフットプリント
(v) 所得格差の増大
(vi) 難民の増大（6000万人）
(vii) 途上国の軍事拡大

参考文献

樹下 明「ホリスティックな政策研究の本来的課題：Original Propositions of Holistic Policy Studies」CUC Discussion Paper, No.1, 2002年12月。